

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期美濃市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県美濃市

3 地域再生計画の区域

岐阜県美濃市の全域

4 地域再生計画の目標

美濃市の総人口は、1985年の26,935人をピークに一貫して減少傾向であり、住民基本台帳によると2021年4月末時点の人口は20,026人となっています。国立社会保障・人口問題研究所によると、今後も人口減少は止まらず、2045年には12,322人になると推計されています。

自然動態をみると、出生数が減少する一方、死亡数が増加しており、1992年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。2019年には188人の自然減となっています。また、本市の合計特殊出生率（2013～2017年）は1.46と、岐阜県（1.52）と比べて低く、全国（1.43）と比べて高い水準にあります。

社会動態をみると、1990年からほぼ一貫して転出超過で推移しています。2019年には123人の社会減となっています。移動理由のうち、転入の場合、「住宅事情」が主で、一方、転出は、「職業上」「結婚・離婚・縁組」が多くなっています。なお、年齢別に見てみると、直近のデータでは20～24歳での転出が顕著です。ただし、35～39歳になると男女とも転入超過、40歳代で再び転出超過となっています。

年齢3区分別の1985年から2015年の推移をみると、年少人口は5,797人だったものが2,350人、老年人口は3,830人だったものが6,614人となっており、少子高齢化が進んでいる。同期間の生産年齢人口についても17,308人だったもの

が 11,796 人となっている。2015 年に 31.9%であった老年人口割合は、今後も上昇し続け、2045 年には 44.4%に達すると予測されています。

本市の基幹産業である製造業については、人口減による影響で後継者を含む担い手不足が年々顕著となっており、それに伴って事業所数、製造出荷額が減少し、地域経済の衰退を引き起こしています。

そのため、本市では、国や県の総合戦略の内容を踏まえるとともに、「美濃市第 6 次総合計画」との整合を図り、本計画期間中、「雇用の確保・産業の振興と多様な人材の活躍促進」、「地域の活性化と移住・定住の促進」、「若者の結婚・出産・子育てへの総合的支援の充実」、「安全・安心で活力あふれる居住環境の整備」、「美濃市の持続可能性を高める人・まちづくり」の 5 つの基本目標を掲げ、それぞれの基本目標の達成に向けた政策の方向性とそのねらい及び数値目標を示し、人口減に歯止めをかけます。

【数値目標】

5-2 の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	観光入込客数（年間）	1,050千人	1,150千人	基本目標 1
	延べ宿泊者数（年間）	13,668人	16,900人	
	商品販売額増加率	—	5 %	
	製造品出荷額増加率	—	5 %	
	新分野進出企業数（累計）	1 社	2 社	
	G A P 取組農家戸数(累計)	0 件	2 件	
	6 次産業化新規取組数（累計）	0 件	2 件	
	農業従事者数（販売農家） （年間）	278人	278人	
	新規就農者数（累計）	0 人	2 人	
	認定農業者数（年間）	9 人	10人	

	担い手の農地利用集積面積 (累計)	7 ha	12ha	
	間伐実施面積 (累計)	50ha	250ha	
	森林技術者数 (年次)	25人	26人	
	美濃手すき和紙協同組合組 合員数	18人	21人	
	本美濃紙保存会後継者数	13人	13人	
	美濃和紙ブランド協同組合 売上高 (年間)	80億円	81億円	
	企業誘致面積 (累計)	1 ha	10ha	
	産官学連携協定に基づき新 たに実施した共同事業数 (累計)	1 事業	5 事業	
	S D G s 推進企業	4 社	9 社	
イ	S D G s 推進企業【再掲】	4 社	9 社	基本目標 2
	空き家バンクの登録件数 (累計)	98件	150件	
	移住・定住した人数 (年間)	17人	34人	
	大都市圏でのシティプロモーションの実施回数	0 回	1 回	
	産官学連携協定に基づき新 たに実施した共同事業数 (累計) 【再掲】	1 事業	5 事業	
	青少年健全育成市民のつど いの一般参加者数 (年間)	10人	50人	
ウ	電子母子手帳の登録率	—	100%	基本目標 3
	相談事業 (すくすくプレイ ルーム) 参加率	25%	27%	
	地域子育て支援拠点延べ利 用者数 (年間)	6, 600人	6, 600人	
	保育希望者への保育の割合	100%	100%	

	青少年健全育成市民のつどいの一般参加者数（年間） 【再掲】	10人	50人	
	S D G s 推進企業【再掲】	4 社	9 社	
	男女共同参画事業の実施数（年間）	4 件	8 件	
エ	土地区画整理事業着手件数（累計）	2 地区	4 地区	基本目標 4
	生櫛土地区画整理事業区域全体面積に対する実施施工面積（累計）	1. 16ha	6. 24ha	
	地籍調査事業の実施面積（累計）	0. 4km ²	4 km ²	
	市外との公共交通の充実（新たな路線の確保）	4 路線	5 路線	
	歴史的風致形成建造物の修理・修景の実施件数（累計）	1 件	2 件	
	景観計画重点区域の指定区域数（累計）	0 区域	1 区域	
	商品販売額増加率 【再掲】	—	5 %	
	産官学連携協定に基づき新たに実施した共同事業数（累計）【再掲】	1 事業	5 事業	
	観光入込客数（年間）【再掲】	1, 050千人	1, 150千人	
	延べ宿泊者数（年間）【再掲】	13, 668人	16, 900人	
	重要伝統的建造物群保存地区内修理・修景事業の実施件数（累計）	144件	170件	
	歴史的風致形成建造物の指	2 件	5 件	

定件数（累計）		
景観重要建造物・樹木の指定件数（累計）	0 件	2 件
市民・地域団体等との協働により音楽やパフォーマンスを行う芸術文化協働推進事業等への参加者数（年間）	836人	950人
美術展への出展者数	119人	150人
健康文化交流センター利用者数（年間）	—	20,000人
市民（成人）1人1日あたりの食塩摂取量	男性10.7 g 女性9.0 g	男性9.0 g 女性8.0 g
肥満の人（BMI 25.0以上）の割合	男性25.1% 女性15.4%	男性23.0% 女性13.5%
新たにスポーツに取り組む市民の人数（累計）	—	200人
スポーツ少年団加入率（年間）	20%	25%
ごみの減量化率	—	5 %
リサイクル（再生利用）量の増加率	—	5 %
フレイル予防や健康づくり教室参加者数（年間）	3,936人	4,100人
常勤医数	8 人	10人
自主防災訓練を実施する自主防災組織の数（年間）	21組織	66組織
美濃市防災・あんしんメール登録件数（累計）	4,400件	6,000件
消費者講習会等学習会の参加者数（年間）	312人	400人

	交通安全教室の参加者数 (年間)	1,331人	1,400人	
オ	地域ふれあいセンター利用 団体数(年間)	37団体	37団体	基本目標5
	職員数(定員適正化計画 (H30～R4)の目標職員数 179人との差)	-11人	0人	
	職員によって提案された政 策及び事務事業の改善提案 の件数(年間)	0件	50件	
	職員の研修受講回数(年間)	2回	3回	
	縁側コミュニティ開催会場 数(累計)	10箇所	20箇所	
	障がいのある方で就労を希 望した人のうち、就労して いる人の割合	79%	85%	
	市の委員会、審議会におけ る女性委員の割合	26.4%	35%	
	男女共同参画事業の実施数 (年間) 【再掲】	4件	8件	
	市民が多文化共生を学ぶ学 習機会数(年間)	0回	1回	
	市内在住の外国人との交流 会の実施回数(年間)	0回	1回	
	I C Tを活用した授業時間 の割合	0%	100%	
	教職員が人権教育を推進す るための研修受講の割合	100%	100%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5－2のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

美濃市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 雇用の確保・産業の振興と多様な人材の活躍促進事業

イ 地域の活性化と移住・定住の促進事業

ウ 若者の結婚・出産・子育てへの総合的支援の充実を図る事業

エ 安全・安心で活力あふれる居住環境の整備事業

オ 美濃市の持続可能性を高める人・まちづくり事業

② 事業の内容

ア 雇用の確保・産業の振興と多様な人材の活躍促進事業

滞在・体験型観光の推進、農林業、商工業などの各産業の活性化と企業誘致等、雇用の創出に向けた積極的な産業振興策を講じるとともに、本市の伝統産業である美濃和紙のブランド化等を推進する事業。

女性や外国人等の活躍促進による働き手の確保や、地域企業における働き方改革等を促進することで、多様な人材が活躍することができる美濃市の実現を図る事業。

【具体的な取組】

- ・観光資源の情報収集
- ・中心市街地の活性化推進 等

イ 地域の活性化と移住・定住の促進事業

日常生活に最も身近な集落・地域の活性化をまち全体の活性化につなげていくため、空き家等を活用した積極的な移住・定住促進のための取組を推進する事業。

まちの魅力を高めるための取組や、ふるさと教育・体験機会の充実、学校等との連携により、若者にとって暮らしたい・戻ってきたい・暮らし続けたいと感ずることが出来る地域づくりを推進する事業。

【具体的な取組】

- ・移住・定住プロモーション事業
- ・子どもいきいき学校づくり事業 等

ウ 若者の結婚・出産・子育てへの総合的支援の充実を図る事業

妊娠から出産までの切れ目ない支援を行うとともに、多様な保育・子育て支援サービス等の充実を図り、本市で生まれる子どもや子育て世帯が周りの人々に見守られ、安心して健やかに暮らすことができる地域づくりを推進する事業。

【具体的な取組】

- ・赤ちゃん紙おむつ支援事業
- ・働きやすい環境づくりの支援 等

エ 安全・安心で活力あふれる居住環境の整備事業

歴史・文化の活用や環境の保全、都市空間の充実等を図るとともに、スポーツ・健康づくり、防災、交通安全などの市民活動の活性化により、本市の魅力向上を図る事業。

【具体的な取組】

- ・歴史的風致維持向上計画の実施
- ・体験型観光プランの造成 等

オ 美濃市の持続可能性を高める人・まちづくり事業

地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に地方創生に参画できるよう、市民、地域、団体などが主体となる地域づくりを促進するとともに、様々な主体とのネットワークの強化を図る事業。

新たな技術を様々な分野で活用し、地域課題の解決、地域の魅力向上を図る事業。

【具体的な取組】

- ・地域行事への支援
- ・新しい時代やさまざまな環境変化を見据えた事業継続への支援 等

※なお、詳細は第2期美濃市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

100,000 千円（2021 年度～2025 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 6 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで